

修士論文（要旨）

2023年1月

幼小接続期カリキュラムに基づく  
アプローチカリキュラム行動チェックリストの作成

指導 池田 美樹 准教授

国際学術研究科

国際学術専攻

心理学実践研究学位プログラム

臨床心理分野

221J2004

松崎 文香

Master's Thesis (Abstract)  
January 2023

Based on the Early Childhood and Elementary School Connections  
Curriculum Approach Curriculum Behavior Checklist

Ayaka Matsusaki  
221J2004  
Master of Arts Program in Clinical Psychology  
Master's Program in International Studies  
International Graduate School of Advanced Studies  
J.F.Oberlin University

Thesis Supervisor : Miki Ikeda

## 目次

序章 .....	1
第1章 研究1「行動チェックリストの作成」 .....	1
1.1 問題と目的 .....	1
1.2 方法 .....	3
1.3 結果 .....	7
1.4 考察 .....	8
第2章 研究2「作成したアプローチカリキュラム行動チェックリストの1領域に基づいた介入プログラムの作成と実施」 .....	9
2.1 問題と目的 .....	9
2.2 方法 .....	9
2.3 質問紙の構成 .....	10
2.4 プログラムの内容 .....	11
2.5 分析方法 .....	12
2.6 倫理的配慮 .....	12
2.7 結果 .....	13
2.8 考察 .....	15
第3章 総合考察 .....	17
謝辞 .....	18
【参考文献】 .....	
【付属資料】 .....	i
資料1 幼児の社会的スキルを測定する質問紙 .....	ii
資料2 子どもの適応感を測定する質問紙 .....	iii
資料3 作成した行動チェックリスト .....	iv
資料4 保育者感想 .....	v
資料5 「道徳性・規範意識の芽生え」介入資料 .....	vi
資料6 保護者向け同意書 .....	ix
資料7 園長先生向け同意書 .....	xi

## 第1章 序章

小1 プロブレムを防ぐには子どもの発達や学びの連続性を保障するため、幼児期の教育と児童期の教育が円滑に接続し、体系的な教育が組織的に行われることは極めて重要とされている(文部科学省, 2022)。その具体的な取り組みの1つとして挙げられるものが、「幼小接続期カリキュラム」である。しかし、そのカリキュラムで獲得することができるスキルの基準や具体的な取り組みの行動指標は明確に定められていない。

したがって、本研究において、各都道府県での幼小接続期カリキュラムの取り組みを概観し、新たにアプローチカリキュラム行動チェックリストを作成し、この作成したアプローチカリキュラム行動チェックリストの項目に基づいた介入プログラムと評価を実際の保育現場で実施して、実際に保育現場で今後使用することが出来る可能性があるチェックリストとなったのか予備的に検討することとした。

### 第1章 研究1「行動チェックリストの作成」

接続期カリキュラムのチェックリスト作成にあたり、文部科学省の掲げる幼児期の終わりまでに育ってほしい子どもの姿に基づき、各都道府県での接続期カリキュラムの取り組みについて概観し、「アプローチカリキュラム行動チェックリスト」を作成した。

### 第2章 研究2「作成したアプローチカリキュラム行動チェックリストの1領域に基づいた介入プログラムの作成と実施」

研究1で作成したアプローチカリキュラム行動チェックリストの項目の一部である「道徳性・規範性の意識の芽生え」に基づいて、園児に相手の気持ちを考えた行動を促すような20分程度の介入プログラムを作成した。

同意が得られた園で介入調査を実施し、介入前と介入後での変化の有無について質問紙を用いての評価を依頼した。

研究対象者は、公募や機縁法で研究協力に同意が得られた保育園の年長児男女15名に介入プログラムを実施し、介入効果の測定は年長児クラスの担当保育者1名を対象とした。

また、介入参加の同意は研究対象の園の年長児本人ではなく、その保護者に依頼を行った。保護者への依頼方法は、研究対象の園から年長児の保護者に対して研究の同意書の配布を実施してもらい、研究参加に同意できない場合には返信をもらう形で実施した。

介入プログラムの効果を検討するために対象者へ、プログラム介入前後の計2回、下記1.~3.の質問紙への回答を求めた。

1. 子どもの強さと困難さアンケート 25項目  
・SDQ 日本語版
2. 社会的スキル尺度 16項目  
・幼児用社会的スキル尺度 保育者評定版(金山, 2011)
3. 研究1で作成したアプローチカリキュラムチェックリスト 24項目

調査対象は全15名であったが、介入当日の欠席者1名を除いて、計14名を分析対象とした。プログラムの有効性を明らかにすることを目的として、時期(プログラム実施前(pre)、プログラム実施後(post))の2時点における、①適応感、②幼児の社会的スキル、③アプローチカリキュラム行動チェックリスト得点を従属変数とした対応のある $t$ 検定を実施した。さらに、今回10個の下位領域の中から「道徳性・規範意識の芽生え」に着目して作成したアプローチカリキュラム行動チェックリストに基づいた介入プログラムの実施の結果、着目した「道徳性・規範意識の芽生え」の領域の変化について調べるために、時期2(プログラム実施前(pre)・プログラム実施後(post))×アプローチカリキュラム行動チェックリスト下位領域10(10領域)の2要因分散分析を実施した。

また、今回データが14名と少なかったことから、今回の介入が被験者にどのくらい効果を及ぼしたのかどうかを調べるために、時期2(プログラム実施前(pre)・プログラム実施後(post))とアプローチカリキュラム行動チェックリスト下位領域10の2要因の分散分析の結果、交互作用が認められた領域については、効果量を算出した。

適応感, 幼児の社会的スキル, アプローチカリキュラム行動チェックリストの 3 尺度ともプログラム実施前(pre)とプログラム実施後(post)の間の有意差は,  $p < .05$  であった。このことから, 3 尺度ともプログラム実施前(pre)とプログラム実施後(post)との間に有意傾向が認められた。

③アプローチカリキュラム行動チェックリストの 10 個の下位領域のうち, 「協同性」, 「いろいろな人との関わり」, 今回介入領域とした「道徳性・規範意識の芽生え」の 3 つの領域において交互作用が認められた。

今回介入した領域である「道徳性・規範意識の芽生え」の部分については, 効果量が 1.16 となり, 交互作用が認められたその他の領域, 「協同性」, 「いろいろな人との関わり」部分と比べて, 高い効果量であった。このことから, 今回の介入における効果が認められた。

今回作成したアプローチカリキュラム行動チェックリストが実際の保育現場において幼小接続カリキュラムの行動指標ならびに幼小接続期カリキュラム実施の際のカリキュラムの取り組みの判断基準として有用であることが示された。

このことから, 実際の保育現場で, 今回作成したアプローチカリキュラム行動チェックリストを用いた評価ならびに作成した介入プログラムを実施して保育者からの感想を得る事で, 今後の研究で改善すべき部分を明確に把握することができた。

一方, 今後本研究で作成したアプローチカリキュラム行動チェックリストを実際の保育現場で明確な行動指標ならびに評価の際の指標として用いるためには, 信頼性と妥当性を明らかにすることが課題として挙げられる。

今後の研究では, 本研究で作成したアプローチカリキュラム行動チェックリストの信頼性・妥当性を明らかにすることで, 実際の保育現場での接続期カリキュラム指導の際の行動指標や, 保育者が接続期カリキュラムの取り組みの成果を判断する際の明確な判断基準として, 今回作成したアプローチカリキュラム行動チェックリストの使用が期待される。

## 【参考文献】

- Goodman R: The strength and difficulties questionnaire: a research note.  
Japanese Child Psychol Psychiatry 1997, 38:581-586.
- 一前春子・秋田喜代美(2012).全国地方自治体による幼少接続期カリキュラム開発の検討(教授・学習,ポスター発表)."日本教育心理学会総会発表論文集 第54回総会発表論文集.一般社団法人日本教育心理学会, PA-043
- 金子嘉秀(2019).平成29年保育所保育指針告示以降の保小連携に関する小考:新しく公開されたアプローチカリキュラムの内容検討を中心に(特集 小学校教育実践の研究課題とその解決:新学習指導要領が提起する教育の実践的課題).日本体育大学大学院教育学研究科紀要 3.1: 45-56.
- 金山元春(2011), et al. "幼児用社会的スキル尺度(保育者評定版)の開発." カウンセリング研究 44.3, 216-226.
- 木村光男(2019).幼小連携における諸問題と背景. 常葉大学教育学部紀要,39,249-258.
- 善野八千子(2010). 幼小接続期におけるカリキュラムの開発, 紀要 41,49-67.
- 田中正浩(2010). 小学校低学年教員の専門性に関する一考察-「幼小連携」及び「小1プロブレム」を視野に入れて,17-23.
- 長谷部比呂美(2004). "保育者をめぐる学生の幼保小連携に関する意識:「小1プロブレム」の背景要因についての自由記述から." お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要 1, 43-52.
- 三浦光哉(2016). 5歳児アプローチカリキュラムと保育活動プログラムの効果."宮城教育大学特別支援教育総合研究センター研究紀要,11, 13-21.
- 三浦光哉(2017). "「小1プロブレムを防ぐ保育活動プログラム」の適用が小学校入学後に及ぼす効果." 宮城教育大学特別支援教育総合研究センター研究紀要= Bulletin of Special Needs Education Research Center, Miyagi University of Education 12, 30-37.
- 山口美和(2016). 幼保小連携における「接続期カリキュラム」の意義と課題 長野県短期大学紀要 70,155-167.
- 渡邊朋子・岡安孝弘・佐藤正二(1999). 幼児用社会的スキル尺度の標準化に関する研究. 日本行動療法学会第25回大会発表論文集, 104 - 105.
- 国立教育政策所. 幼小接続期カリキュラムの全国自治体調査. 国立教育政策研究所. 幼児教育研究センター, 幼小接続期カリキュラム全国自治体調査:国立教育政策研究所 National Institute for Educational Policy Research (nier.go.jp)
- 東京都教育庁指導部義務教育指導課(2015). "子供たちの規範意識を育むために". 東京都教育委員会. pamphlet.pdf (tokyo.lg.jp)
- 文部科学省, 初等中等教育局幼児教育課. "幼児期の終わりまでに育ってほしい幼児の具体的な姿(参考例)". 文部科学省, (2015).
- 資料3 「幼児期の終わりまでに育ってほしい幼児の具体的な姿(参考例)」:文部科学省 (mext.go.jp)
- 文部科学省(2021年).中央教育審議会 初等中等教育分科会. 幼児教育と小学校教育の架け橋 特別委員会 参考資料集(令和3年8月10日).